



CARBON MANAGEMENT

東京都省エネ診断 金融機関向け説明会

2020年 6月

日本カーボンマネジメント株式会社

■ 会社概要

役員	代表取締役 佐々木 譲 取締役業務執行責任者 長谷川 浩史	役員・社員数	23名
所在地	本社：東京都板橋区板橋1-42-18 ユニティフォーラム板橋4F 関西支社：大阪市淀川区西中島5-7-19 第7新大阪ビル10F 東北支社：仙台市青葉区二日町12-21 シントウ二日町ビル5F	設立・資本金	2010年7月1日 40,000千円
有資格者	エネルギー管理士3名 1級電気工事施工管理技士1名 中小企業診断士1名 建築設備士1名 宅地建物取引士1名		
主な事業者登録	経済産業省：エネマネ事業者 環境省：企業版2℃目標・RE100アドバイザー・ 自治体(東京・埼玉)：省エネ診断機関		

■ 沿革

2010年7月	板橋区企業活性化センター内スタートアップオフィスにて、資本金300万円で会社を設立する。
2011年11月	本社を移転、社員採用を開始する。
2014年7月	資本金を1,000万円にする。
2016年9月	関西支社を設立。
2016年10月	東京都経営革新計画優秀賞で「ビッグデータを活用したエネルギー管理支援サービスの事業展開」が、奨励賞を受賞する。
2016年10月	資本金を3,000万円にする。
2016年11月	2016年～2020年9月までの事業計画を策定し、経営力向上計画の認定を受ける。
2016年12月	業務拡張のため、東京本社を移転する。
2017年9月	資本金を3,500万円にする。
2019年3月	東北支社を設立。
2019年11月	資本金を4,000万円にする。

三方よしの省エネルギーサービスを通じて、 持続可能な社会構築に貢献する。

➤ 省エネルギーサービスを通じて、社会に貢献します。

2015年12月に採択されたパリ協定で、日本は、2030年までに温室効果ガス排出量を26%削減することを表明しました。この目標を達成するためには、1970年代のオイルショックの時に匹敵する徹底した省エネルギー対策が求められています。国内で排出される温室効果ガスの大半は、企業のエネルギー消費によるものです。当社は、コンサルティングという立場で、企業の継続的な省エネルギー対策を支援することで、持続可能な社会構築に貢献します。

➤ 経済メリットと温暖化対策の両立で、お客様に貢献します。

これから、省エネルギー目標を達成するために、規制と支援政策の両輪が大きく動き出します。省エネルギー対策は、照明、空調等の既存設備を高効率型に更新することや、エネルギー管理を徹底して無駄な使用を削減することで実現しますが、目標を達成するためには、相応の設備投資と労務負担が発生します。当社は、お客様企業の負担を軽減し、長期的な視点に立って企業競争力の強化につながる省エネルギー対策を支援します。

➤ 自律調和型組織で社員の自己実現をサポートします。

当社は、自己実現を目指す自律した個人が調和することで相乗効果を発揮し、目標を達成する組織運営を大事にしています。チームで一致団結して試練を乗り越えて目標を達成し、自己実現を果たすことができたときの喜びは、人生のかけがえのない財産となります。個人が目指す自己実現のあり方は、その人のライフスタイルや年齢に応じて、それぞれ違います。多様性に対応した柔軟な人事制度と、皆が個人の自己実現のあり方を理解し合う組織風土で、ともに働く仲間の自己実現をサポートします。

企業の省エネルギー対策

調達改善

供給契約先の変更
契約内容の見直し

運用改善

設備運用の最適化
EMSチューニング

設備改善

既存設備の更新
プロセス改善

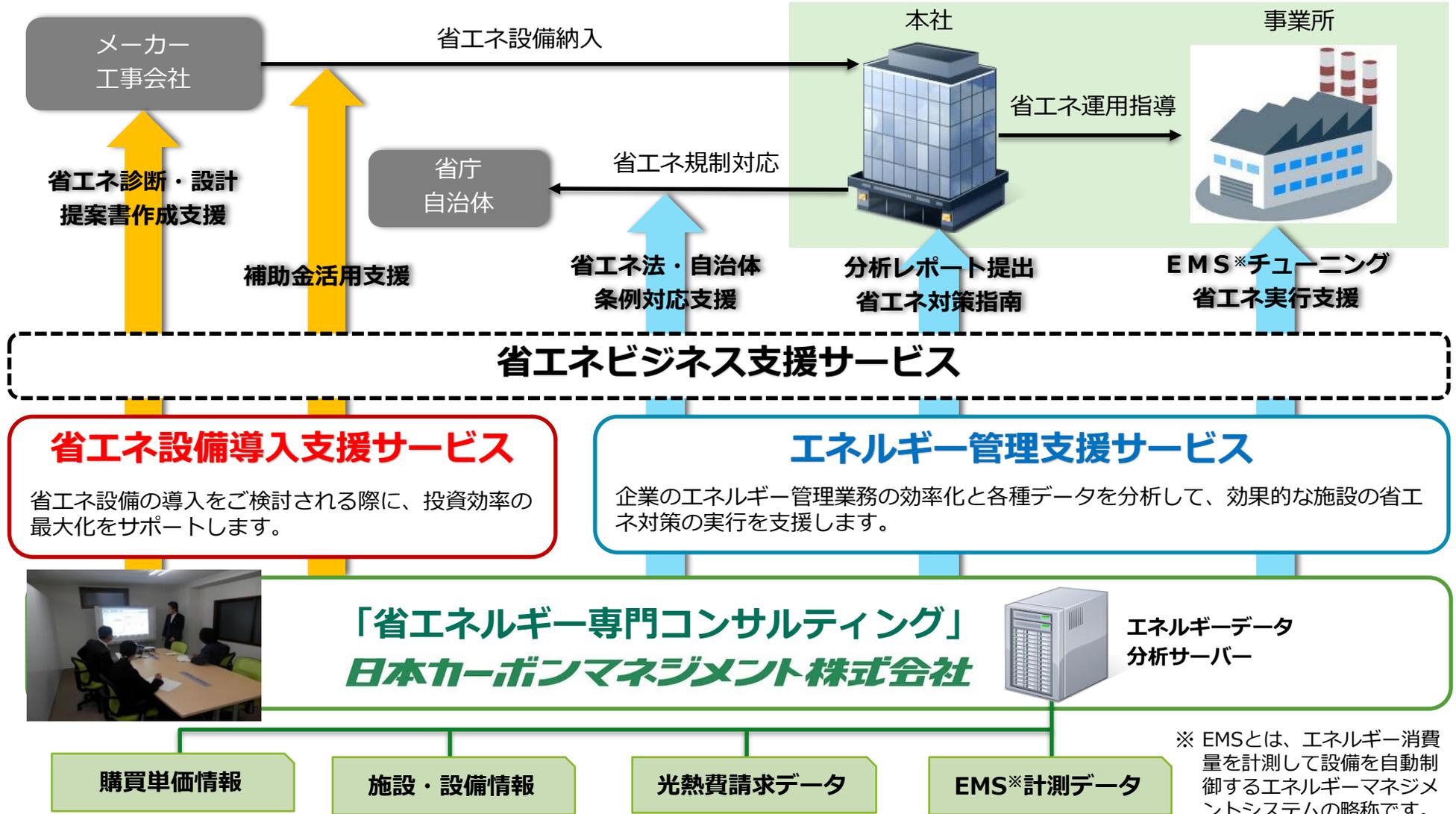
エネルギー供給会社

省エネ対策の
実務を支援

メーカー・工事会社

日本カーボンマネジメント株式会社

企業競争力を高める最適な省エネ対策をコーディネートします！



※ EMSとは、エネルギー消費量を計測して設備を自動制御するエネルギーマネジメントシステムの略称です。

当社の省エネ事業者登録実績

		事業名	登録内容
経済産業省	2012年4月	平成23年度補正予算エネルギー管理システム導入促進事業(BEMS)	BEMSアグリゲータ (幹事：大崎電気工業株式会社)
経済産業省	2014年5月～	平成26年度エネルギー使用合理化等事業者支援補助金 (2014年・2015年・2016年)	エネマネ事業者 (幹事：大崎電気工業株式会社)
経済産業省	2015年3月	平成26年度補正予算地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金 (B類型)	エネマネ事業者 (幹事会大崎電気工業株式会社)
経済産業省	2015年4月	平成26年度補正予算次世代エネルギー技術実証事業費補助金	ネガワット取引実証 (幹事：大崎電気工業株式会社)
環境省	2016年4月	平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 CO2削減ポテンシャル診断推進事業	省エネルギー診断機関
経済産業省	2016年6月	平成28年度バーチャルパワープラント構築実証事業 のうち高度制御型デマンドリスポンス 実証事業	ネガワット取引実証 (幹事：大崎電気工業株式会社)
環境省	2017年4月～	CO2削減ポテンシャル診断推進事業 (2017年・2018年・2019年・2020年)	省エネルギー診断機関
経済産業省	2017年5月～	省エネルギー投資促進に向けた支援補助事業のうちエネルギー使用合理化等事業者 支援事業 (2017年・2018年・2019年)	エネマネ事業者 (幹事：大崎電気工業株式会社)
経済産業省	2018年6月	平成30年度 省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業	プラットフォーム事業者 (東京都、埼玉県、千葉県)
環境省	2018年7月	脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム	企業版2℃目標 (SBT) ・RE100アドバイザー
経済産業省	2018年6月	平成31年度 省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業	外部専門家 (東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県 他)
経済産業省	2020年5月	令和2年度エネルギー使用合理化事業者等支援補助事業	エネマネ事業者(幹事社)

当社の直近支援実績

実施年度	省庁、自治体	事業名	支援件数
2014年度	経済産業省	平成25年度補正エネルギー使用合理化等事業者支援補助金	8件
	経済産業省	平成26年度エネルギー使用合理化等事業者支援補助金	22件
	合計		30件
2015年度	経済産業省	平成26年度補正地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金B類型	25件
	経済産業省	平成27年度エネルギー使用合理化等事業者支援補助金	25件
	東京都	中小テナントビル省エネ改修効果見える化プロジェクト	3件
	合計		53件
2016年度	経済産業省	平成27年度補正予算中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業費補助金	15件
	環境省	平成28年度先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減設備補助事業	4件
	環境省	平成28年度CO2削減ポテンシャル診断事業（省エネ診断）	2件
	経済産業省	平成28年度エネルギー使用合理化等事業者支援補助金	31件
	合計		52件
2017年度	経済産業省	平成29年度エネルギー使用合理化等事業者支援事業	17件
	環境省	平成29年度先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減設備補助事業	2件
	環境省	平成29年度CO2削減ポテンシャル診断事業（省エネ診断）	17件
	環境省	平成29年度業務用施設等における省CO2促進事業	4件
	環境省	平成29年度地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業（省エネ診断）	3件
	合計		43件

2018・2019年度支援実績

	省庁・自治体	事業名称	支援件数
2018年度	経済産業省	(補正)省エネルギー設備の導入・運用改善による中小企業等の生産性革命促進事業	3件
	経済産業省	(補正)省エネルギー設備の導入・運用改善による中小企業等の生産性革命促進事業 (省エネ診断)	168件
	経済産業省	エネルギー使用合理化等事業者支援事業	6件
	経済産業省	省エネルギー相談地域プラットフォーム (省エネ診断)	45件
	環境省	先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減設備補助事業	3件
	環境省	CO2削減ポテンシャル診断事業 (省エネ診断)	8件
	環境省	業務用施設等におけるZEB化・省CO2促進事業	2件
	東京都	グリーンリース普及促進事業	2件
	東京都	中小事業所向け熱電エネルギーマネジメント支援事業	1件
	埼玉県	大規模事業所向け省エネ診断事業	3件
合計			241件
2019年度	経済産業省	エネルギー使用合理化等事業者支援事業	8件
	経済産業省	省エネルギー相談地域プラットフォーム (省エネ診断)	64件
	環境省	CO2削減ポテンシャル診断事業 (省エネ診断)	56件
	環境省	テナントビルの省CO2改修支援事業	2件
	環境省	先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減設備補助事業	3件
	東京都	地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業	4件
合計			137件

✓経費削減による収益向上

老朽化した設備を長期間使用している場合、突発的な設備故障に伴う売上への影響や、出費等のリスクがあります。総合的な省エネ診断を行い、計画的に省エネ対策を実施して運用管理を徹底することで、無対策時と比較して、光熱費、保守費、減価償却費等の経費を大幅に削減することができます。

✓金融市場の変化

SDGs（持続可能な開発目標）、ESG投資（環境、社会、企業統治に配慮している企業を重視・選別して行う投資）、グリーンボンド（温暖化対策や環境プロジェクトなどの資金を調達するために発行される債券）等、企業の環境活動が経営の重要な評価になってきています。

✓サプライチェーンを含む企業のCO2排出量削減目標

投資家の評価を得るため、SBT（Science Based Targets）企業版2℃目標、RE100（再生可能エネルギー100%）等、国際機関による認定を受ける大企業が増加しています。自社の活動のみではなく、サプライチェーンを含めた目標が設定されています。

- ✓ 産業革命前からの地球の気温上昇を2℃より十分低く保つ。
1.5℃以下に抑える努力をすること
- ✓ そのために、21世紀の後半に世界の温室効果ガス排出を実質ゼロにすること



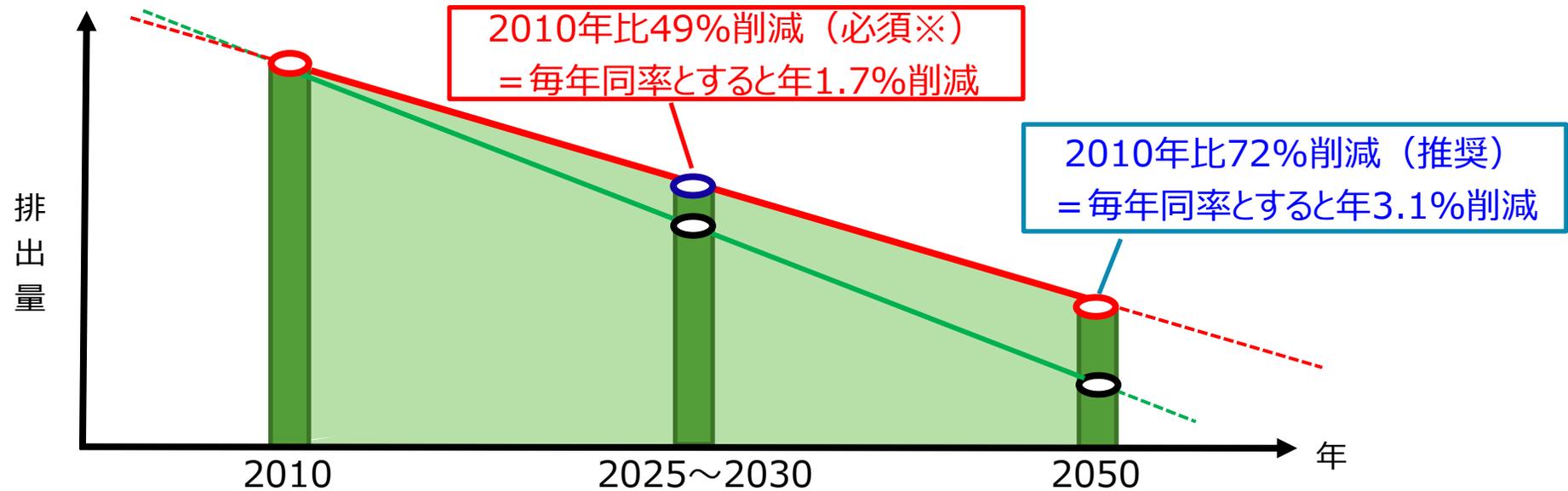
日本の温室効果ガス削減目標

中期： 2030年度に26%削減 (2013年度対比)

長期： 2050年度に80%削減

SBT（企業版2°C目標）の概要

2050年に49～72%削減を目安として、2025年～30年頃の目標を設定するもの。



◇2018年3月22日現在認定取得企業

戸田建設／リクシル／キリン／富士フィルム／第一三共／コマツ／ナブテスコ／コニカミノルタ／SONY／パナソニック／富士通／リコー／川崎汽船／電通

◇今後2年以内の設定を表明している企業

清水建設／住友林業／積水ハウス／大成建設／大東建託／大和ハウス工業／アサヒグループホールディングス／サントリー／花王／住友化学／日本ゼオン／ユニチャーム／アステラス製薬／武田薬品工業／横浜ゴム／YKK AP／ダイキン工業／日立建機／セイコーエプソン／日本電気／日立製作所／ブラザー工業／トヨタ自動車／日産自動車／本田技研工業／UK-NSI（日本精機）／大日本印刷／アシックス／NTTドコモ／KDDI／野村総合研究所／イオン／丸井グループ／MS&ADインシュアランスグループホールディングス／SOMPOホールディングス／東京海上ホールディングス／ベネッセコーポレーション

サプライチェーン排出量 = 事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出量を合計した排出量



その他、事業を支える活動

これもScope3

ストック	ヒトの流れ		不動産		フランチャイズ	投資
カテ2	カテ6	カテ7	カテ8	カテ13	カテ14	カテ15
資本財	出張	通勤	リース (借)	リース (貸)	フランチャイズ	投資

自社の活動 : Scope3

■ 省エネルギー診断受診前の設備更新

老朽化設備の長期使用

機器効率低下に伴う光熱費の増加

突発的な設備故障

製造（営業）への影響による売上減

故障設備の更新

予算計画にない投資と経費発生

当社の省エネルギー診断を受診することで…

- ✓ 事業所の設備に関する気付かない経営リスクとメリットを把握することができます。
- ✓ 計画的な省エネルギー対策を立案することで、省エネ投資の費用対効果を最大化することができます。

運用改善

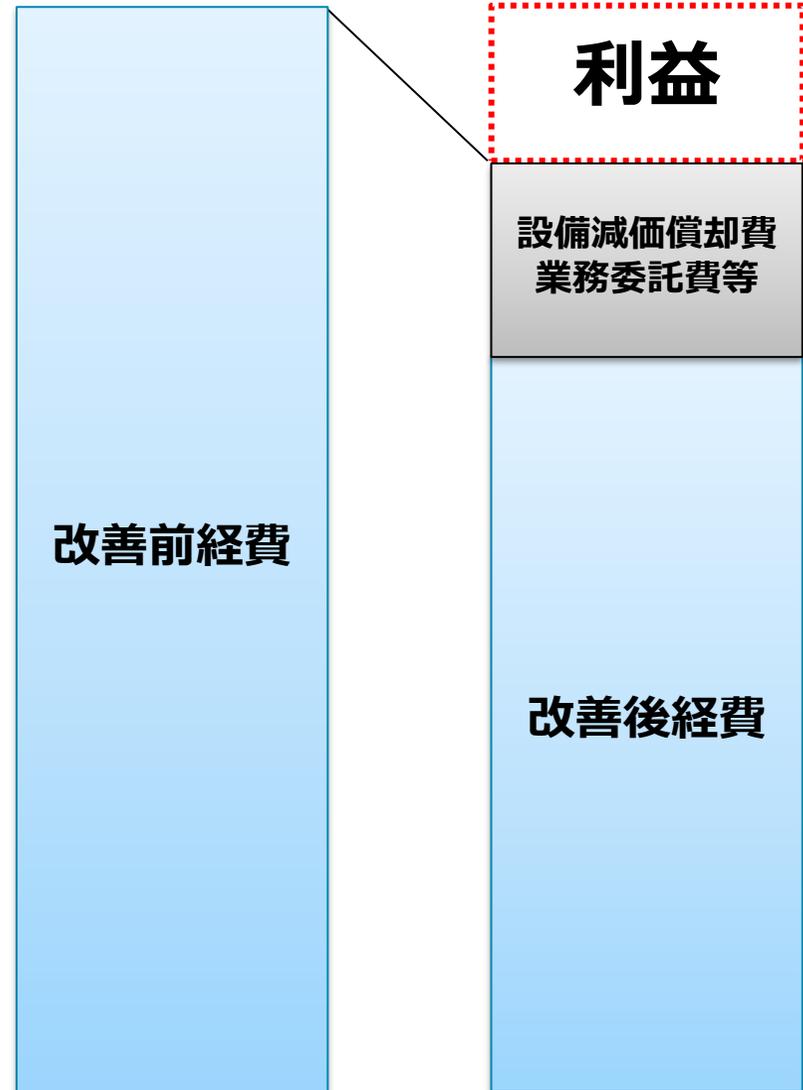
設備稼働時間、運転出力、
保守管理の見直し

設備改善

既存設備をダウンサイジング
して高効率設備に更新

調達改善

供給先、契約内容の見直し、
自家発電設備の導入



省エネ診断

事業所のエネルギーデータ、現地調査に基づいて、総合的な削減可能性を診断します。

対策提案

現状の設備故障リスクと、対策実施に伴う中長期的な経営メリットを数字でご提案いたします。

対策実施

補助金活用等を含む資金調達、施工見積の比較等、費用対効果が最大化する実行を支援します。

運用管理

対策実施後の効果検証と、効果を持続させるための運用管理を支援します。

豊富な実績

- 省エネルギー支援事業者の中で豊富な支援実績があり、工場からオフィス・店舗まで幅広く対応します。

事業所全体の 効率化

- 事業所（建物）全体で使用するエネルギーの最適化に向けて、既存設備の更新やエネルギーの運用改善、EMS・スマートメーター・自動検針システムの導入等、付加価値を高めるコーディネートを行います。

メーカーフリー

- 省エネ設備導入に際し、中立的な立場で品質・性能・価格を比較し、最もメリットの大きい製品を選定できるようにコーディネートします。

ご清聴ありがとうございました

お問い合わせ先

日本カーボンマネジメント株式会社

<http://j-cm.jp>

〒173-0004

東京本社：東京都板橋区板橋1-42-18

関西支社：大阪市淀川区西中島5-7-19

東北支社：仙台市青葉区二日町12-21

TEL：03-6912-4471 FAX:03-6912-4472

E-mail：jcm-consulting@j-cm.jp